

下水道事業特別会計予算

議第 号

平成26年度長泉町下水道事業特別会計予算

平成26年度長泉町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 919,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第 230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第 235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第 220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年3月 日提出

駿東郡長泉町長 遠藤日出夫

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		11,383
	1 負担金	11,383
2 使用料及び手数料		269,915
	1 使用料	269,120
	2 手数料	795
3 国庫支出金		65,900
	1 国庫補助金	65,900
4 繰入金		440,000
	1 一般会計繰入金	440,000
5 繰越金		32,000
	1 繰越金	32,000
6 諸収入		2
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	1
7 町債		99,800
	1 町債	99,800
歳 入	合 計	919,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 事業費		579,674
	1 建設事業費	269,978
	2 業務費	309,696
2 公債費		334,827
	1 公債費	334,827
3 予備費		4,499
	1 予備費	4,499
歳 出	合 計	919,000

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	99,800	証書借入又は 証券発行	5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	99,800			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	11,383
2 使用料及び手数料	269,915
3 国庫支出金	65,900
4 繰入金	440,000
5 繰越金	32,000
6 諸収入	2
7 町債	99,800
歳 入 合 計	919,000

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
14,315	△2,932
263,683	6,232
51,000	14,900
440,000	0
22,000	10,000
2	0
69,000	30,800
860,000	59,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事業費	579,674	524,387	55,287
2 公債費	334,827	330,949	3,878
3 予備費	4,499	4,664	△165
歳 出 合 計	919,000	860,000	59,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
65,900	99,800	12,183	401,791
			334,827
			4,499
65,900	99,800	12,183	741,117

2 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費負担金	11,383	14,315	△2,932
計	11,383	14,315	△2,932

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料	269,120	263,633	5,487
計	269,120	263,633	5,487

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	795	50	745
計	795	50	745

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	65,900	51,000	14,900
計	65,900	51,000	14,900

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	440,000	440,000	0
計	440,000	440,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設事業費負担金	10,337	受益者負担金 10,287 過年度受益者負担金 50
2 業務費負担金	1,046	区域外流入負担金 1,046

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 使用料	269,120	下水道使用料 267,872 過年度下水道使用料 1,248

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 手数料	795	手数料 795

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道事業費補助金	65,900	社会資本整備総合交付金 65,900

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	440,000	一般会計繰入金 440,000

5 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	32,000	22,000	10,000
計	32,000	22,000	10,000

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

7 款 町債

1 項 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	99,800	69,000	30,800
計	99,800	69,000	30,800

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	32,000	前年度繰越金	32,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	1	延滞金	1

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	1	雑入	1

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	79,800	公共下水道事業債	79,800
2 流域下水道事業債	20,000	流域下水道事業債	20,000

3 歳出

1 款 事業費

1 項 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 公共事業費	146,870	121,203	25,667	65,900	46,800	
2 単独事業費	83,728	99,542	△15,814		33,000	10,337

(単位 千円)

内 訳 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
34, 170	2 給料	7, 106	人件費 13, 928
	3 職員手当等	4, 538	一般職 13, 928
	扶養手当	156	公共事業費 1, 037
	地域手当	436	下水道整備計画費 1, 037
	時間外手当	234	公共管渠整備費 131, 905
	通勤手当	51	管渠布設工事費 131, 905
	期末手当	1, 720	
	勤勉手当	875	
	退職手当負担金	1, 066	
	4 共済費	2, 284	
	共済組合負担金	2, 284	
	9 旅費	120	
	普通旅費	120	
	11 需用費	264	
	消耗品費	153	
	印刷製本費	111	
	12 役務費	21	
	通信運搬費	21	
	13 委託料	9, 267	
	14 使用料及び賃借料	470	
	15 工事請負費	122, 800	
40, 391	2 給料	7, 146	人件費 15, 384
	3 職員手当等	5, 904	一般職 15, 384
	扶養手当	312	単独事業費 466
	地域手当	471	下水道整備計画費 61
	管理職手当	381	車両維持費 405
	時間外手当	214	単独管渠整備費 67, 878
	通勤手当	51	測量設計事務費 11, 373
	住居手当	360	管渠布設工事費 46, 670
	児童手当	240	取付管、公共汚水枳整備事業費 4, 835
	期末手当	1, 869	補償事業費 5, 000
	勤勉手当	934	
	退職手当負担金	1, 072	
	4 共済費	2, 334	
	共済組合負担金	2, 334	
	11 需用費	721	
	消耗品費	335	
	燃料費	177	
	印刷製本費	47	
	修繕費	162	

1 款 事業費

1 項 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3 流域下水道事業費	39,380	23,839	15,541		20,000	
計	269,978	244,584	25,394	65,900	99,800	10,337

1 款 事業費

2 項 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 業務費	276,085	243,925	32,160			

(単位 千円)

内 訳 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	12 役務費	69	
	通信運搬費	14	
	火災保険料	28	
	自動車損害保険	27	
	13 委託料	11,373	
	15 工事請負費	53,500	
	19 負担金、補助及 び交付金	670	
	負担金	670	
	22 補償補填及び賠 償金	2,000	
	27 公課費	11	
	19 負担金、補助及 び交付金	39,380	
19,380	負担金	39,380	流域下水道建設事業 39,380
			狩野川西部流域下水道事業建設負担金 38,181
			西部浄化センター周辺環境整備事業負担金 1,199
93,941			

(単位 千円)

内 訳 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
276,085	1 報酬	143	人件費 12,976
	非常勤職員報酬	143	上下水道審議会委員報酬 143
	2 給料	6,674	一般職 12,833
	3 職員手当等	4,028	下水道普及促進対策費 8,124
	地域手当	401	下水道普及促進事業費 3,613
	時間外手当	147	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給事業 15
	通勤手当	79	費(補助金)
	期末手当	1,579	排水設備台帳管理システム整備事業費 886
	勤勉手当	820	水質検査事業費 3,413
	退職手当負担金	1,002	日本下水道協会負担金 98
	4 共済費	2,131	中部地方下水道協会負担金 20
	共済組合負担金	2,131	静岡県下水道協会負担金 49
	8 報償費	2,851	全国町村下水道推進協議会静岡県支部負担 30
	9 旅費	144	金
	普通旅費	144	下水道使用料金徴収費 18,502
	11 需用費	301	下水道使用料賦課徴収事務負担金 18,482
	消耗品費	301	還付金 20
	12 役務費	101	受益者負担金賦課徴収費 2,901
	通信運搬費	61	受益者負担金一括納付報奨金 2,851
	火災保険料	40	還付金 50
	13 委託料	7,291	流域下水道管理事業 223,582

1 款 事業費

2 項 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 管渠維持費	33,611	35,878	△2,267			1,846
計	309,696	279,803	29,893			1,846

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 元金	230,523	219,881	10,642			
2 利子	104,304	111,068	△6,764			
計	334,827	330,949	3,878			

3 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
計	4,499	4,664	△165			

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	14 使用料及び賃借料	11	狩野川西部流域下水道維持管理負担金 223,424 狩野川流域下水道西部処理区事業推進協議会負担金 158
	19 負担金、補助及び交付金	242,340	消費税管理費 10,000
	負担金	242,325	消費税 10,000
	補助金	15	
	23 償還金利子及び割引料	70	
	27 公課費	10,000	
31,765	11 需用費	14,603	管渠維持費 30,146
	燃料費	6	管渠維持管理費 30,143
	光熱水費	2,707	土地借上料 3
	修繕費	11,890	ポンプ場施設等管理費 3,465
	12 役務費	1,496	ポンプ場施設等維持管理費 3,465
	通信運搬費	648	
	手数料	844	
	火災保険料	4	
	13 委託料	15,109	
	14 使用料及び賃借料	3	
	18 備品購入費	2,400	
307,850			

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
230,523	23 償還金利子及び割引料	230,523	元金 230,523 償還元金 230,523
104,304	23 償還金利子及び割引料	104,304	利子 104,304 償還利子 104,304
334,827			

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
4,499			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	143			143		143	
	計	12	143			143		143	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	214			214		214	
	計	12	214			214		214	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職		△ 71			△ 71		△ 71	
	計		△ 71			△ 71		△ 71	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		20,926	11,090	32,016	6,749	38,765	
前 年 度	5		17,315	8,816	26,131	5,645	31,776	
比 較	1		3,611	2,274	5,885	1,104	6,989	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本年度	468	1,308	381	595	181	360
	前年度	312	1,059		740	75	396
	比 較	156	249	381	△ 145	106	△ 36
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本年度	5,168	2,629				
	前年度	4,131	2,103				
	比 較	1,037	526				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	3,611	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	347	平均昇給率 1.69 %
		その他の増減分	3,264 職員構成の変動等	職員数 本年度 6人 前年度 5人 増減 1人
職員手当	2,274	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	2,274 職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職				
平成26年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	300,400			
	平均給与月額 (円)	351,356			
	平均年齢 (歳)	40.4			
平成25年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	320,760			
	平均給与月額 (円)	371,805			
	平均年齢 (歳)	40.0			

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)			国 の 制 度	
				一般行政職(円)	
高 校 卒	140,100			140,100	
大 学 卒	172,200			172,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職							
		職員数 (人)	構成比 (%)						
平成26年1月1日 現在	6 級								
	5 級	1	20.0						
	4 級	1	20.0						
	3 級	1	20.0						
	2 級	1	20.0						
	1 級	1	20.0						
	計	5	100.0						
平成25年1月1日 現在	6 級								
	5 級	1	20.0						
	4 級	1	20.0						
	3 級	2	40.0						
	2 級	1	20.0						
	1 級								
	計	5	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事補 技師補 書記	主事 技師	主査	副主幹	参事 主幹	課長 専門監

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種					
				一般行政職					
本年	職 員 数 (A) (人)		6	6					
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6					
	号給数別内訳	2 号 給 (人)							
		4 号 給 (人)	6	6					
		6 号 給 (人)							
		8 号 給 (人)							
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0					
前年	職 員 数 (A) (人)		5	5					
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4					
	号給数別内訳	2 号 給 (人)							
		4 号 給 (人)	4	4					
		6 号 給 (人)							
		8 号 給 (人)							
	比 率 (B)／(A) (%)		80.0	80.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.900	2.050	3.95	有	国 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	1.900	2.050	3.95	有	〃
国 の 制 度	1.900	2.050	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.570	52.440	52.440	定年前早期退職 特例措置 (3%～45% 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.570	52.440	52.440	定年前早期退職 特例措置 (3%～45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	持ち家で主たる生計者 5,000円 (国：支給なし) 家賃を支払っている職員の支給限度額30,000円 (国：限度額 27,000円)
通 勤 手 当	異	自動車(2輪のものを除く)使用者に一部加算あり

総括(地方債現在調)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
下水道事業	3,882,085	3,721,204	99,800	230,523	3,590,481
合 計	3,882,085	3,721,204	99,800	230,523	3,590,481